

# 年頭所感

## TOHOKU GAKUIN 2026 New Year Message

# 東北学院時報

12月・1月合併号

発行  
学校法人東北学院  
〒980-8511 仙台市青葉区土樋一丁目3番1号  
電話 022-264-6423  
FAX 022-264-6478

編集兼発行人 原田 善教  
編集 法人事務局 広報部

お電話相談窓口はこちら

大学・大学院 ☎022-

学長室政策支援IR課 (調査依頼・各種補助金) 264-6424

アドミッションズ・オフィス (受験相談・資料請求) 264-6455

学生課 (学生生活相談・奨学金) 264-6471

教務課 (成績・各種証明発行) 264-6451

就職キャリア支援課 (求人依頼・就職相談) 264-6482

財務課 (学納金・寄付申込) 264-6441

研究支援課 (公開講座・講演会) 264-6430

大学院課 (大学院相談) 354-8202

中学・高校 ☎022-786-1231

權ヶ岡高校 ☎022-372-6611

幼稚園 ☎022-368-8600

ご購読のお申し込み・同窓生の住所変更・同窓会開催のご連絡は友誼課へ

☎022-264-6468

振替口座 02240-9-883



## 比類なき学校へ

理事長 原田 善教



新年明けましておめでとうございます。

二〇二六年は東北学院創立百四十周年、また土樋キャンパス百周年の年です。次の百五十周年に向けた大きな一歩を踏み出す一年となることを願っています。

世界は未だ危うい状況に変わりありません。ロシアのウクライナ侵襲、イスラエルのガザ侵襲は未だ続き、前世紀の権威主義的国家の指導者による世界分割競争の再来を予感させます。一刻も早く「地には平和」が訪れることを願います。

地球環境の激変は異常な気候変動となつて現れています。我が国の昨夏の異常な猛暑を想起すれば、地球温暖化問題がフェイクではないことは明らかです。昨年開催された国連気候変動会議(COP30)の話題を踏まえて、いま我々は自分ごととしてこの問題に向き合わなければならな

いと強く思います。

また、我が国における少子化は予想を上回るスピードで進んでいます。二〇二四年の出生数は統計史上初めて七十万人を下回り、六十八万六千人となりました。二〇二四年の十八歳人口は百六万人でした。二〇二〇四二二年の十八歳人口は今より三十八万人弱減少します。まさに私立学校危機の時代です。さらに東北地方の少子化は全国平均を上回って進んでいますので、地方の私立学校の多くは淘汰される可能性が高いと予想されています。文部科学省も二〇二五年の「知の総和答申」以降、規模適正化のための経営指導の強化に積極的に乗り出し、高等教育機関の再編・統合に向けて進んでいます。他方で、地域から必要とされる人材育成を担う地方大学の重点支援への転換を進め、「地域大学振興に関する有識



## 「連携」教育・研究の大切さ

院長・学長 大西 晴樹

昨年の東北学院大学の大学祭のテーマは「LINK」でした。大学祭実行委員会の若い感性がこの言葉を選んだように、私も新年を迎え、「連携」教育・研究の大切さを実感しています。

二十一世紀に入り、大学の位置付けが変化しました。二〇世紀の大学は、いわば「自己完結型」の大学でした。大学は、卒業生という出口を通じて社会とリンクしていればよかったです。むしろ、社会と切り離されていた方が、「象牙の塔」という言葉が象徴しているように高等教育機関としての威厳が保たれていました。しかし、大学進学率が五〇パーセントを超え、大学がもはやエリート集団のものでなくなり、高度知識社会が深まるにつれ、社会における大学の役割、すなわち、大学の「連携」教育・研究が注目されるようになってき

ました。 大学の近年の変化もこの傾向を示しています。二〇一一年の東日本大震災を機に、本学に災害ボランティアアステーションが開設され、本学の学生は学外のボランティアセンターと連携して活動を開始しました。二〇一三年に、学生が大学在中に地域の企業において職業体験をするインターンシップが導入され、就職部は就職キャリア支援部に組織変更し、就職のみならず、企業と連携したインターンシップの支援も業務に加わりました。

二〇一四年に本学が文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」に採択されました。文字通り、大学が「地域の拠点」「知識の拠点」として地域発展の担い手となる事業でした。本学は宮城県における唯一の採択校として、「地域共生教育による持続的な

者会議」において、「地域構想推進プラットフォーム」の構築を議論しています。この施策が人口減少による大学空白地帯を生じさせないものとなるかは未だ見通すことができません。

こうしたままです。先の見通せなくなった危機の時代において、東北学院にはその羅針盤として中期計画「TG Grand Vision 150」があります。二〇二六年度からいよいよ第三期中期計画に入ります。これまでの十年の取り組みを振り返りつつ、次の十年を考へ行動するときです。DX化の進展やAIの導入が人的資源の転換・有効活用を促し、新たな施策が展開されることになり、学習者目線に立つ教育の充実と産官学金連携を基盤とする地域人材の育成・供給拠点としての東北学院に、これまでとは異なる新たな東北学院の姿を見ることができるとしよう。それこそが「地域社会から必要とされる学校」、つまり「比類なき学校」になるということだと思います。

大学では、昨年のリクルート進学総研調査によれば東北エリアで「高校生が志願したい大学一位」となりました。五橋キャンパスの開設によって「交通の便が良い」とが評価されていることです。これはこれで

喜ばしいことですが、今後はそれ以上に評価項目としての「学ぶ」「学び」(教育内容・方法)が高評価されることを期待したいと思えます。

学習者目線での学びを重点化するため、教学改革として四つの柱、グローバル教育、地域連携教育、AI・IT教育、アントレプレナーシップ教育が重要だと考えています。それぞれの拠点を整備し、それぞれが連携しながら地域社会とも連携し、地域社会に有為な人材を供給する基盤を構築したいと思えます。地域社会の人々のリカレント・リスキリング教育にも大学院を活用して取り組む必要があり、すでに始まっています。学部大学院一貫教育の取り組みも進め、知(地)の拠点である大学、知的創造機関としての大学の責任を十二分に果たしていかなければなりません。そのために土樋キャンパスと五橋キャンパスとの間に新棟を建設することになっています。有機的なキャンパス整備によって一層魅力あふれる知(地)の拠点となることを期待しています。これこそが「地域は大学の宝、大学は地域の宝」ということの意味だと理解しています。

中学校・高等学校では、毎年夏のオリ

智高等学校、中新田高等学校と連携協定を結びましたが、中新田高等学校とは、本学、そして高等学校の所在地である加美町との三者連携でありました。今後受験生が増大することが見込まれる総合型選抜入試から勉強意欲のある生徒に入学してもらうためには、高大連携の重要性は増すばかりなのです。

産官学連携は、技術系の工学部において企業との間に産学連携という形で推進されてきました。ところが、近年では官である国や自治体から、スタートアップやアントレプレナーシップ(起業家)教育の要請が本学に求められています。一昨年、東北大学を主幹校とする東北地方の国公立大学のプラットフォームMASPから、私立の二校、本学と東北芸術工科大学に加盟の要請があり、テック型型イノベーションの分野ですが、本学もMASPに加盟しました。また社会科学系のソーシヤル型イノベーションの分野では、仙台市からも助成事業に応募することが求められており、企業や銀行を巻き込んだ産官学金の連携によって、大学発のスタートアップの実現が求められています。昨年、東北の企業に多くの人材を輩出している東北学院の利点

を生かして、大学、二つの設置校を含む学校法人として、アントレプレナーシップ教育体制の整備に着手しました。

新年を迎えて、「連携」教育・研究をどのように進めるか苦慮するところであり、そのような時、東北学院「中興の祖」であるシュネーター院長がキリスト教学校の設備について述べた一節は大いに励ましを与えてくれます。「大半の官立学校の施設においてはまったく目にするここのない校舎や教室もいくつかあるとよい。これらのうちの一つはYMCAを含め、社会性を高めるためのあらゆる目的に用いられる社交的な校舎、あるいは教室である。このような設備は学校における友愛や団結の精神を養う上で、計り知れないほど価値ある助けとなる」(日本のキリスト教教育総合方針「一九一八年」)。

ここでいう「官立学校の施設」という言葉は、本学以上に先進的な試みをしている国公立大学はいくつもありません。二〇世紀の「自己完結型」の大学という言葉に置き換えるのが分かりやすいと思えます。シュネーター先生は百年以上も前から先見の明をもち、「連携」教育・研究の大切さを見抜いていたのです。

新しい年の初めに、覚悟と決意を示し、引き続き皆さまのご支援とご協力を強く願います。